

自治体名	富山県小矢部市教育委員会 担当課：教育委員会教育総務課 電話番号：0766-67-1760
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和 4 年度 4 月末時点）

① 中学校数	4 校	② 生徒数	611 人	③ 部活動数	38 部活
--------	-----	-------	-------	--------	-------

1.2 地域における現状・課題

生徒数の減少が進む中、部員数の減により、団体競技においてはチーム編成ができない状況となり、廃止となる部活動が増えてきている。個人競技においても、練習相手が確保できないため、部活動として成立しない状況が生じてきている。加えて、大会での上位入賞や、より高度な技術習得を求める生徒がいる一方、単に仲間とともに楽しく体を動かし運動したいと考える生徒や運動に関心のない生徒などが増えており、二極化が進んでいる。教員についても、社会環境が変化していく中で、生徒指導や保護者及び地域からの多様な要望に応えるため、部活動への対応については時間外勤務で対応せざるを得ないケースが多い。近年は、教員数も減ってきており、ほとんどの部活動において競技経験のない教員が部活動の顧問にならざるを得ない状態となっている。

1.3 実践研究における取組目標

①対象部活動の顧問教員の負担軽減を図る。

検証方法：実践事業期間中の対象部活動顧問の休日部活動に係る勤務時間数を確認。（前年比 30%以上の削減）

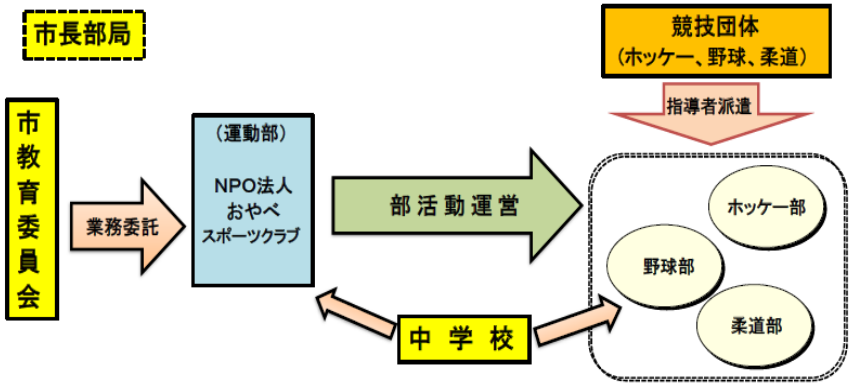
②関係者（生徒、保護者、教員）の満足度向上を図る。

検証方法：対象部活動に所属する生徒、保護者及び顧問に対して、実践事業に関するアンケート調査を実施。（総合的な満足度 60%以上）

③部活動加入生徒の参加率向上を図る。

検証方法：月次実績報告により、全対象部活動の加入者数に対する参加者数の割合を確認。（参加率 50%以上）

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・NPO法人おやべスポーツクラブと業務委託契約を締結し、事務作業含めた部活動運営を依頼。（コーディネート）
- ・事業関係団体を委員とした「部活動地域移行検証委員会」を開催し、今年度実施したそれぞれの部活動の実施状況を検証し、令和 5 年度事業拡大へ向けての課題を協議・整理。（12 月、2 月開催）

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 4 中学校のうち、4 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	10 部活
③ 種目	ホッケー（男女 4 中合同）、野球（2 中合同）、野球

≪主な取組例（1）≫…小矢部市立石動中学校

① 運営主体	NPO法人おやべスポーツクラブ	④ 参加者数	8 人
② 種目	男子ホッケー	⑤ 活動場所	小矢部ホッケーフィールド
④ 活動日	土日のうちいずれか 1 日		

⑦ 指導者人数	3 人	⑧ 謝金単価	1 人あたり 1,200 円/時間
⑨ 指導者属性	県（市）ホッケー協会に所属の指導者 3 名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	無		

《主な取組例（２）》…小矢部市立蟹谷中学校

① 運営主体	N P O 法人おやべスポーツクラブ		
② 種目	野球	④ 参加者数	8 人
④ 活動日	土日のうちいずれか 1 日	⑤ 活動場所	蟹谷中学校グラウンド
⑦ 指導者人数	2 人	⑧ 謝金単価	1 人あたり 1,200 円/時間
⑨ 指導者属性	市野球連盟に所属の指導者 2 名を指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	無		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・ 従来よりも専門性の高い指導を受けることができています。さらに、複数校による合同部活動として実施している競技については、他校の生徒と交流する機会ができたことから切磋琢磨できる環境となった、等喜びの声があった。（生徒、保護者）
- ・ N P O 法人おやべスポーツクラブが委託先にあることで、細かな作業（指導者の活動実績報告等）が不要となり、教員の負担が軽減された。各競技団体とおやべスポーツクラブの連絡体制が構築された。（学校、指導者）

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・ やる気のありすぎる指導者が多く、土日祝日ともにフルに活動したいと思っている競技団体がある。部活動のガイドラインに沿った運用を求めていくことが今後も重要であり、周知徹底の機会を随時設けていく。
- ・ 平日の顧問と休日の指導者のつながりは非常に大事であるが、競技により担当業務の線引きが異なることについては、定期的に市、学校、競技団体等と情報の共有を図る。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

①対象部活動の顧問教員の負担軽減を図る。

結果：どの部活動においても顧問教員の負担が軽減された。全体的に 6 割以上削減。土日の時間外勤務は未だ続いている状況であったが、部活動での勤務ではなくほかの活動に要する勤務であった。

②関係者（生徒、保護者、教員）の満足度向上を図る。

結果：生徒、保護者ともに、おおむね満足している。総合的な満足度 60%以上は達成。保護者負担については、ほとんどの保護者が費用負担を理解している状況であった。

③部活動加入生徒の参加率向上を図る。

結果：新型コロナウイルス感染による欠席、公式戦終了後のホッケー部 3 年生の参加率の低下等の影響もあるが、ほとんどの競技について参加率が 70%以上であった。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

引き続き、N P O 法人おやべスポーツクラブと業務委託契約を締結し、学校、競技団体等の連絡調整体制を構築していく。

【受け皿団体の確保方策】

N P O 法人おやべスポーツクラブ、市体育協会と連携し、各競技団体と情報の共有を図り、段階的に受け皿を確保していく。

【指導者の確保方策】

市単独の補助金（競技力向上対策事業補助金）について、各種スポーツ団体の会合等で周知し、指導者の増に努める。

【困窮世帯への支援方策】

困窮世帯に必要な経費項目・金額の調査を段階的に実施していく。

【地域移行の自走化に向けた方策】

本市特有のホッケー競技については、県（市）ホッケー協会が中心となつて、本格的な移行に向けて体制を構築していく。

【地域特有の課題への対応策】

4 中学校ともに、生徒数が減少していることから、部活動の地域移行を含めた学校再編の議論を展開していく。